

6 今後の検討課題

本報告書では、スポーツ関連予算の全容を把握する手始めとして、目的別かつ分野横断的にデータ入手することに努めた。今後、わが国でスポーツ関連予算を包括的に把握するには、次の3点に留意する必要がある。まず、国のスポーツ関連予算データは、省庁横断的分野について独自の推計を行う必要がある。体力づくり関係予算では、予算内数のものや記載されなくなった政策項目について各省庁に問い合わせを試みたものの、データ入手には至らなかった。

次に、都道府県のデータについては、本報告書で取り上げた岐阜県、長崎県、神奈川県以外の都道府県についても把握する必要がある。スポーツ関連予算における国と地方の関係性を把握するには、地方の包括的データがなければ、データの信頼性には欠ける面がある。また、今回の研究では単年度データのみで分析を行っているが、今後の研究では経年変化をみることも必要になる。特に、岐阜・長崎両県は国体を控えており、両県のスポーツ関連予算は経年的変化が起こっている可能性は高い。

最後に、スポーツ関連予算を地方について正確に把握するには、市町村のスポーツ関連予算データを把握する必要性もある。これらは次年度以降の研究課題としたい。